

しちがはま

議会だより

No. 104

平成22年4月15日
宮城県七ヶ浜町議会

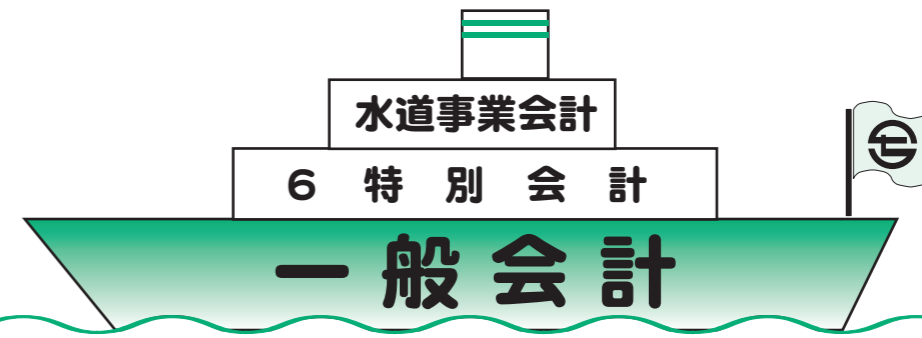
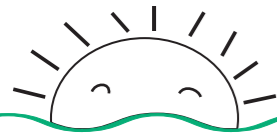


喜びの涙で旅立ちをむかえました

特集	平成22年度一般会計予算 52億4500万円	
	子育て支援など福祉に重点	2
	平成21年度補正予算 早い情報で すぐ避難を	8
	学力の向上や津波対策など <small>7人の議員が一般質問</small>	14

22年度予算 町の発展と福祉の充実に向け

七ヶ浜丸が船出



希望に満ちた

未来の七ヶ浜はどんな姿に

3月定例会は3月4日から12日まで9日間の会期で開催しました。今定例会は平成22年度の予算を中心に、「働く婦人の家・勤労青少年ホームを中央公民館」に統合する条例改正や21年度補正予算など29議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

また一般質問には7人が活発な議論を展開しました。4回目の夜間議会には14の方が傍聴しました。

一般会計は 52億4500万円でスタート



お友だちが増えるの？楽しみだな

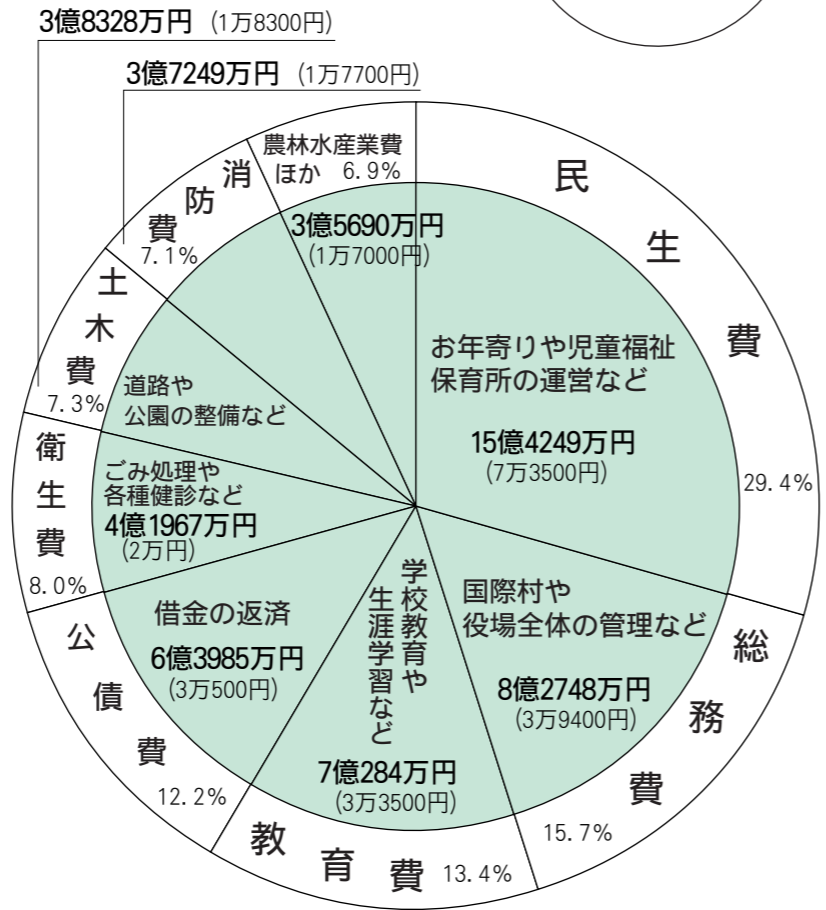
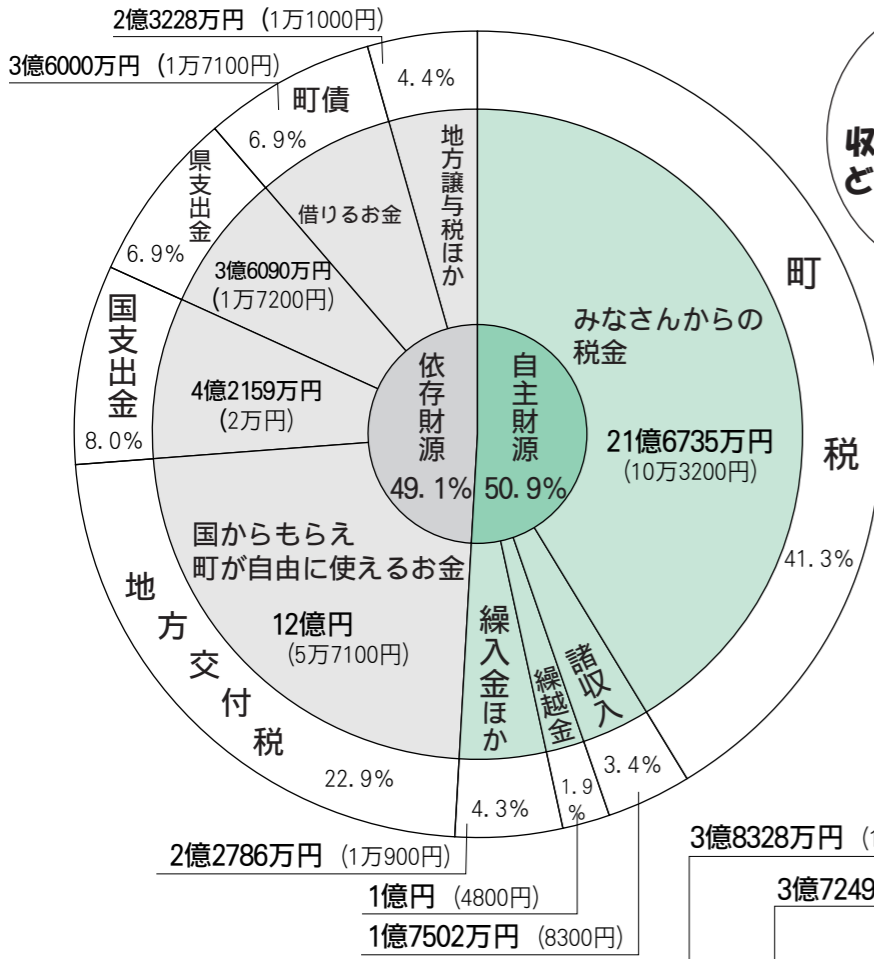
歳入
収入の内訳は・どうなっているの？

ボッケのボーちゃん

金額は実際の予算額を、千の位で四捨五入してあります。
() 内の数字は、全人口2万1000人で割った町民一人あたりのお金です。

歳出
どんなことに使われるの？

のいのり君



渡邊善夫町長

町長の施政方針と予算提案理由

〈抜粋〉

本町の将来を見据え、7月からの東北電力(株)仙台火力発電所の稼働開始や、太陽光発電所の整備計画など明るい材料もあるが、22年度も厳しい財政状況にある。議会と行政課題を共有しながら、「住民のために何をすべきか」を一緒に議論し、人と人とのコミュニケーションを大切に、未来に希望もてるまちづくりに取り組んでいきたい。

議会が注目する主な事業

交通対策

町民バス「ぐるりんこ」の運行路線や時間を見直し、さらに利用しやすくします。

2700万円

子育て支援

幼稚園と保育所を一体化した認定こども園の施設改修に補助します。

1715万円

また、松ヶ浜小学校区の第三留守家庭児童保育館を移転、新築します。

2700万円

まちづくり

新長期総合計画の策定

平成23年度から32年度までの新長期総合計画と、国土利用計画を定めます。

363万円

みなさんに聞きました



健康づくりの 食事と運動で お手伝い

町から提案があった平成22年度の各種会計予算を審査するため、特別委員会（千葉志美枝委員長）を設置して3月8日から12日までの日程で行いました。各課ごとに説明を受けたあと、質疑・応答により慎重に審査しました。町民の皆さまの声を交えて、主な内容を要約してお伝えします。



大町 睦夫
副委員長



千葉志美枝
委員長



児童保育館の建設予定地

まつかぜ児童館

問 まつかぜ児童館を改築するとあるが。

答 地域福祉課長 子ども居場所づくりのため、新しく松ヶ浜小学校の校庭東側に軽鋼鉄骨製で建築する。定員は50人を予定している。

定員20人を
↓
50人に

町民の声

定員が50人ですって。楽しみだわ。早くつくってね。（汐見台南 Hさん）

町民の声

大きなイベントだけを指すのではなく、近所とのつながりを大切にしたい。催しも必要です。それに参加できるお誘いを通して、健康づくりのお手伝いをします。（汐見台 Mさん）

健康づくり

問 健康づくり推進員とは。

答 健康増進課長 各地区の保健推進員と食生活改善推進員を統合して、食と運動で住民の総合的な健康づくりを支援し、22・23年度は約100人の方をお願いする。

認定こども園

問 民間の幼稚園が運営する認定こども園の設立に向けた動きは。

答 地域福祉課長 幼稚園に保育所が併設されるものだが、23年4月の開園に向け予定通り進行している。待機児童解消のため50人の保育園児の受入れを予定している。



子育てしながら働ける環境を

町民の声

保育所と幼稚園が一緒に施設ですって。兄弟が一緒のところに預けられるの？（菅浦田浜 Wさん）



昨年開催された「わくわくシニアフェスティバル」

町民バス

問 町民バス「ぐるりんこ」の利用状況は。

答 政策課長 昨年8月1日の運行から、現在までの利用者は約4万7000人である。停留所や時刻表の見直しで利用しやすいバスの運行にしたい。

防災指導員

問 防災指導員を配置するところがあるが。

答 副町長 災害への備えを強化するため、各地域の自主防災会に対し指導や助言を行い、防災対策を推進するものである。消防歴の長い方を1人採用する。

町民の声

避難指示が出た時にどこまでが逃げる範囲なのか、きちんとした線引きが必要だと思えます。そいつった基礎作りを一番望みます。（松ヶ浜 Kさん）



訓練で災害に備える



利用者は順調に増えています

町民の声

通院でよく利用します。故障などによる長時間の遅れを知らせる方法を考えてください。（松ヶ浜 Tさん）

土日に朝の便が少なく、孫の部活動に利用できないのが困ります。（吉田浜 Sさん）



…だから賛成します・
…なので反対します

討論

国民健康保険事業

賛成 岡崎正憲
国保税が減少し療養給付費が増加する中で、特定保健指導を推進し財政の健全化・強化に向けた努力がみられる。

反対 歌川 渡
国保税滞納者の保険証を取り上げ、資格証を発行し医療機関への受診を妨げている。徴収の見直しと負担軽減策を求める。

議決結果
賛成14・反対1で可決

一般会計

賛成 岡崎正憲
町税を含めた自主財源が8・5%減少するなど厳しい財政状況の中で、子育て支援、地域防災強化、広告掲載事業による財源確保などの取り組みを評価する。

反対 歌川 渡
住民の要望に沿った事業も見られるが、長期就労の確保、低所得者・困窮者世帯への生活安定のための保障、居住環境整備などの施策が十分に反映されていない。

議決結果
賛成14・反対1で可決

他にも討論がありました

賛成 鈴木 初雄
賛成 鈴木 初雄
賛成 阿部 和夫
賛成 阿部 和夫
賛成 佐藤 梶信
賛成 佐藤 梶信
賛成 歌川 渡
賛成 歌川 渡
賛成 歌川 渡
賛成 歌川 渡

後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業特別会計

水道事業会計

賛成 糸久 博
水源を持たない本町は県と仙台市から水を購入し独立採算制の経営を行なっている。水の需要が減少する中、良質な水の確保と安定した経営に努めている。

反対 歌川 渡
計画的に事業を進め事業債（借金）を活用すれば過大な積み立ては必要ない。留保資金や有価証券を取り崩して水道料金の引下げに充当すべきである。

議決結果
賛成14・反対1で可決

各種会計の議決結果は次のとおりです

会計名	議決の結果
下水道事業	賛成14人、反対1人で可決
老人保健	全会一致で可決
公園墓地事業	全会一致で可決
介護保険	賛成14人、反対1人で可決
後期高齢者医療	賛成13人、反対2人で可決



海水浴場、国際村、多間山、阿川沼周辺整備などの委託事業や5人の臨時職員を採用するなど、雇用確保を目指します。

国からのお金で雇用を創出

昭和56年5月31日以前に建築された湊浜、花湊浜、代ヶ崎浜、東宮浜、要害の公民分館が対象で、診断費用を町が全額負担します。



公民分館の耐震診断に助成

6月から支給の子ども手当の該当者は町内で約2900人。中学校卒業までの子ども1人に国から1カ月1万3000円が支給されます。

6月から子ども手当を支給



役場の耐震化は **済**
松小の体育館は **新築**



松ヶ浜小 七ヶ浜中 校舎の耐震化を計画

平成22年度各種会計当初予算額

会計名	予算額	前年度比	
		増減額	率(%)
一般会計	52億4500万円	9400万円増	1.8
特別会計			
下水道事業	6億6300万円	5100万円減	△7.1
国民健康保険	20億4000万円	736万円減	△0.4
老人保健	60万円	410万円減	△87.2
公園墓地事業	6130万円	2365万円減	△27.8
介護保険	11億2390万円	803万円増	0.7
後期高齢者医療	1億3760万円	1873万円増	15.8
総額	92億7140万円	3465万円増	0.4
水道事業			
収益的			
収入	5億4627万円	1789万円減	△3.2
支出	5億4277万円	2138万円減	△3.8
資本的			
収入	65万円	65万円減	△50.1
支出	1億1704万円	7707万円減	△39.7

安全で安心な暮らしをもちこるために



議案
審議

働く婦人の家・勤労青少年ホーム条例を廃止

中央公民館に統合



条例改正

中央公民館に併設されていた「働く婦人の家」「勤労青少年ホーム」は、4月から年齢、性別や勤労の有無などの区別をなくし、「生涯学習センター」として統合されます。玄関、事務所は現在の中央公民館(南側)の1カ所になります。

3月定例会では、公民館、奨学資金貸し付けや心身障がい者医療費助成等の条例の一部を改正する議案を審議し質疑応答のあと、すべて原案のとおり可決しました。

問 部屋を使用する前に冷暖房をつける配慮はできないのか。
答 生涯学習課長 利用者の希望に沿いたい。
問 サービス精神に欠ける面がある。職員への指導を徹底すべきでは。
答 教育長 十分に指導する。

奨学資金の貸付枠を拡大

奨学資金貸付基金条例を改正して、4月から基金を1000万円から3300万円に増額します。



この子らの将来のために備えて

問 現在の貸付状況と今後の見通しは。
答 教育総務課長 現在2800万円を貸し付けている。経済情勢を考えると利用者が増えるの見込まれるため増額したい。

- 心身障がい者医療費の助成条例を一部改正
助成対象に「肝機能の障害」を追加
- 国際村、指定管理者の指定手続き、個人情報保護、都市計画税等の条例を一部改正
文言の整理、条文の追加
- 国民健康保険税条例を一部改正
税の軽減措置を継続する
- 職員の給与、勤務時間、休暇等条例を一部改正
労働基準法の一部改正による条文の追加

その他に可決した議案

予補正 算

平成21年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ3414万円を減額して、55億3460万円としました。補正の主なものは、松くい虫伐倒除委託料の減額や全国瞬時警報システム設置工事などで、反対なく原案のとおり可決しました。

お も な 内 容

一 般 会 計	補 正 額
■歳入	
地方交付税(普通交付税)に追加	1 2 8 3 万円
宮城県バス運行維持対策費補助金	7 3 万円
防災情報通信設備整備事業交付金	3 0 2 万円
■歳出	
児童手当を減額	△ 6 9 5 万円
心身障害者医療助成金へ追加	3 1 8 万円
公園墓地事業特別会計繰り出し金へ追加	1 1 1 3 万円
宮城東部衛生処理組合負担金を減額	△ 7 2 3 万円
松くい虫伐倒除委託料などを減額	△ 9 8 8 万円
全国瞬時警報システム設置工事費	3 0 2 万円

問 全国瞬時警報システムとは自治体から住民にどのように伝えるためのものか。

質 疑

答 総務課主幹 津波や地震の警報が出ると役場のパソコンに1分ぐらいてメールが届く。住民にはその後10秒以内で知らせることができる。

特別会計・水道事業会計

■下水道事業	
借金を低い利息に借換え	4 億 2 8 4 8 万円
■国民健康保険事業	5 5 9 4 万円
■老人保健事業	△ 3 0 0 万円
■公園墓地事業	2 2 0 万円
■介護保険事業	1 8 1 3 万円
■後期高齢者医療	3 6 4 万円
■水道事業会計	
借金を繰り上げて返済	1 億 3 1 6 5 万円

答 地域福祉課長 試行的に年間15日を限度に宿泊も可能な新規事業である。

問 グループホーム体験ステイ事業の内容はどのようなものか。

答 町長 気象庁では地震発生から3分以内で瞬時に判断する。各自自治体にはその後10秒以内で伝えることになる。

水道事業会計

賛成 我妻周悦
高い金利の利息負担の軽減を図り、今後の水道事業経営の安定につながるから賛成する。

討

議決結果
賛成 14
反対 1
賛成多数で可決

論

反対 歌川 渡
積立せずに料金引き下げのため計画的な資金の取り崩しを行なうべきで企業債の繰上げ償還に反対する。

答 総務課主幹 診断はしたが改修に多くの費用がかかるため利用されなかった。

問 耐震診断だけ? 改修には至らず?
答 木造住宅耐震改修助成補助金を減額した理由は。

答 環境生活課長 昨年同様、今年も広報紙に掲載する予定である。

問 コミの排出量が減ったことを広報紙で知らせる必要があると思うが。

早い情報で すぐ避難を

全国瞬時警報システム
災害警報をいち早くキャッチ

先進地の取り組みに学ぶ

総務

環境対策の普及促進を

横浜市立井土ヶ谷小学校
埼玉県庁



井土ヶ谷小学校の屋上

昨年12月に横浜市立井土ヶ谷小学校と埼玉県庁を視察しました。環境モデル都市である横浜市は、小中高等学校に10KW級の太陽光パネルを設置し、二酸化炭素の削減と環境保全や環境教育に効果をあげていました。

一方、埼玉県庁では現在大規模な耐震補強工事が行われています。完成後は鉄骨がむき出しで無機質な外観になることから、常緑のツル性植物をはわせることで景観を向上させ、緑の創出や温暖化対策などを来庁者はじ

め県民に発信する計画の説明を受けました。2月には視察研修のまとめを行い、「低炭素社会の実現には、各分野において取り組み方は違うものの、町は省エネ対策等の情報発信源となり、町民意識の高揚と環境対策の普及促進を図るべきである。」との結論に達しました。今後、委員会ではこれらの内容を盛り込んだ報告書の作成と併せ、新たに「災害時の避難路と避難場所の安全確保」を調査事項に加えて継続して調査します。

家庭教育は 早寝・早起き・朝ご飯

秋田県秋田市・横手市

教育民生

2月4日、5日の2日間、全国学力調査第1位である先進地秋田市と横手市の教育の実態等を視察研修しました。内容は次のとおりです。

●**家庭教育ノートの活用**
教育委員会として特に指導していないが、学校が独自に活用しているも



学習指導の様子を研修

T・T指導 (Team・Teachingの略)
授業を進める教師と、生徒の習熟度などに合わせて個別指導する教師が協力して授業を行う学習指導システム。複数の教師がチームで指導にあたることからT・Tと称する。

のであり、ノートを先生が見ているとアドバイスをする。また家庭で家族が見ることで学校と家庭の連携強化につながる。家庭学習はもとより学力向上の一助に大いに役立つ様子です。

●**T・T指導・少人数学級**
少人数授業は生徒数を30人以下としているため、負負担の先生を加配してきめ細かい指導を行い、中学生は専門的な指導を徹底している。

国語力向上モデル事業「確かな学力」では、
①基本的な知識技能の習得
②知識技能を活用した思考力、判断力、表現力
③学ぼうとする力
の三つの要素をとらえて取り組んだ結果、向上が見られました。
以上の研修を踏まえ本町児童生徒の学力向上は学校・家庭・地域が一体となる必要性を強く感じました。

新たな観光ルートを目指して

多賀城市を訪問

産業建設

観光客は七ヶ浜に何を求めてくるのか

2月3日、多賀城市の商工観光課に出向き、観光施策の説明を受けました。

内容は観光ルートづくり、観光客誘致、近隣市町との連携の3点で、現在松島に来る観光客を各近隣に広げるためのルートづくりや、マップの共同作成などに取り組んでいます。今後は七ヶ浜町との協力がさらに必要と考えているようです。



国府多賀城駅の観光案内所

多賀城市では観光協会が支援する観光ボランティアガイドが35人いて、多賀城駅、国府多賀城駅を基点としたサービスに貢献しています。

今後委員会では観光ルートづくりの中で、観光客が「七ヶ浜町に何を求めるのか」「他の地域と違う特色を出すためには何が必要なのか」なども検討し調査していきます。

議会広報

編集技術のテクニックを伝授されました

岩手県金ヶ崎町議会
盛岡市・杜陵高速印刷株



金ヶ崎町議会での研修

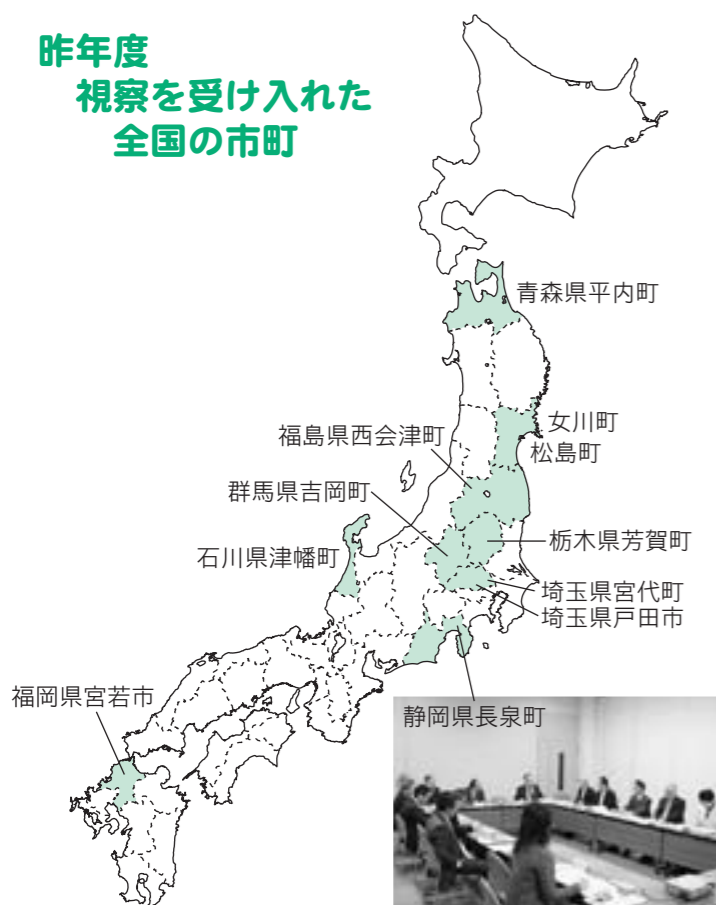
取り入れ、読み手との一体化を目指して、議会の一方通行にならない議会だよりの編集を心がけています。

杜陵高速印刷株は会社創立から50年と比較的新しく、従業員も若者の多い会社ですが、最新の印

刷機器を導入し、工場の従業員も礼儀正しく大変好感が持てました。研修では写真の撮影ポイント、カラー写真の印刷技術、高齢者や障がい者などすべての読み手に配慮した見やすい色調などの説明がありました。

一昨年から本町は議会だよりの先進地と広く認められ、県内外から視察が相次ぎました。21年度だけでも青森から福岡まで、11市町議会が来町されました。私たちは七ヶ浜町を全国にアピールできる良い機会ととらえ、また研修で行う情報交換により議会の活性化にもつながると考えています。

昨年度 視察を受け入れた 全国の市町



追跡 あの質問はどうなった

2月27日未明に発生したチリ大地震による津波が28日には日本に到達しました。本町でも特別警戒本部を設置し「大津波警報」に備えました。幸い人的被害はありませんでしたが…

H20.12 質問

実地訓練をすると机上と違う課題が把握できる。対策本部と自主防災組織が連携し全町をあげて訓練する考えは。



50年前の津波写真①

答弁

消防署や消防団を中心に指導体制を整え、避難訓練や防災資機材を活用し実践的に訓練をしている。

気象庁からの警報（津波関連）

- 津波注意報
地震の発生により高いところで0.5m程度の津波が予想される場合
- 津波警報
地震の発生により高いところで2m程度の津波が予想される場合
- 大津波警報
地震の発生により高いところで3m以上の津波が予想される場合

津波災害から生命を守るには

2月28日 対象地区約1万3000人に避難指示が発令されました

避難しました

でも、指定避難所で確認されたのは1,172人だけでした。

たくさん問題点が浮かび上がりました。3月27日には自主防災会との反省会が開催されました。

50年前の津波写真②



避難の種類

- 避難勧告
当該地域に災害が発生する恐れがある場合
- 避難指示
状況が悪化し、避難すべき時機が切迫した場合

ひとり親家庭への平等な支援のため、父子家庭についても児童扶養手当の支給対象とされるよう児童扶養手当法を改正し、父子家庭と母子家庭がともに平等に支援を受けられるよう要望するもの

請願者
宮城県父子の会代表 村上吉宣

議決結果
反対なく採択

●核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について
陳情者
平和市長会議
会長 広島市長 秋葉忠利
副会長 長崎市長 田上富久

●プルスーマル計画に対して宮城県に慎重な対応を求める意見書提出の陳情者
陳情者
原発問題住民運動宮城県連絡センター
代表委員 庄司捷彦

※議員全員に写しを配布

ひとり親を平等に支援して
国に意見書を提出

12月定例会で教育民生常任委員会に付託された「ひとり親に対する平等な支援を求める請願」を本会議で採択しました。その結果、意見書を議員提案し、全会一致の可決で衆参両院議長と内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、少子化・男女共同参画担当大臣に提出しました。そのうちまた今定例会に新たに請願1件、陳情2件が提出されました。そのうち請願は総務常任委員会で詳しく審査することになりました。

●中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書の採択を求める請願
請願者
塩釜民主商工会婦人部
部長代理 久保 恵美

●核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について
陳情者
歌川 渡
※総務常任委員会で審査

2月18日に第1回臨時会を開き、21年度一般会計、下水道事業特別会計補正予算を審議し原案のとおり可決しました。公園内遊具補修、アクアリーナプール機械修繕工事など15件を予定し、これらの事業は22年度に繰り越して行います。



環境整備を行いました

予定している主な工事

- 公園内遊具補修工事
- 湊浜団地排水整備工事
- アクアリーナプール機械修繕工事
- 七ヶ浜国際村舞台ワイヤー等交換工事
- 亦楽小学校非常階段改修工事
- 松ヶ浜小・向洋中プール改修工事
- 下水道污水管改良工事

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。

臨時議会

国の地域活性化・きめ細かな交付金を利用して
8800万円を追加

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。

●町長 可能な限り発注できないか、指名委員会でも考えている。

●町長 機材11力所を順次に換えていく。



鈴木 勝美 議員



糸久 博 議員

津波対策を急げ 今回を教訓としたい

問 南米のチリで大地震が発生し、2月28日午前9時33分に高さ3m以上が予想される大津波警報が発令された。町はどのように対応したのか。

答 町長 直ちに特別警戒本部を立ち上げて防災無線で海岸部の住民に高台への避難を呼びかけた。また、道路の一部を通行止めとし住民の安全確保に努めた。

問 今回の津波では避難のあり方が各地で問題になった。本町の実態はどうであったのか。

答 指定された避難所へ避難した人は最も多い時で1割だが、別の場所へ向かった人もいた。今後の課題としたい。

問 町内で被害はなかったのか。

答 町長 人や建物被害はなかったが、主に吉田浜でのり養殖に大きな被害が発生した。救済策を検討している。

問 50年前のチリ地震津波が忘れられようとしている。伝えていく考えは。

答 当時の写真を広報紙に掲載し、意識の高揚を図っていききたい。

問 予想される宮城県沖地震に備える対策は。

答 自主防災会などと協議するが、基本の「自分の命は自分で守る」という意識の啓発に努めたい。



津波注意報でもすぐ避難

避難対策は実践されたのか

反省を今後に生かす



梅津 栄一 議員

問 消防分団と自主防災組織の情報伝達や連携はどうであったか。

答 コミュニケーションが不足していたと思う。有事の際のかわりをさらに強める必要がある。地区によっては情報の一元化を図り幹部が会議を開いて行動している。

今後役割の認識を指導する必要があると思うが。

答 反省し今後の対応に生かしたい。

問 図書センターの入れ替え本を利用し、特に子ども向けを有効に活用して心のケアに役立てることが必要と思うが。

答 避難住民のストレス解消の対策として考えられる方法の一つである。計画的に準備しておくべきかを各地区防災組織で検証してほしい。町も可能なかぎり協力していきたい。

問 災害への関心は高いが自分の身に起こることへの意識は低い。今後どのように意識の啓発を行うのか。

答 町長 高台への避難はある程度生かされたが、想定外のことでも起き混乱した地区もあった。防災会長の避難指示に応じない家庭もあった。学校・地域・家庭で話し合い、危険を認識し合うことが大切である。

問 地震の揺れを起こす車による体験訓練を行なったことがあるが、それを含め反省会で話し合う。

答 ある地域では、要支援者などを誘導し避難を手伝う自主防災組織の会員が、指示が出ると判断し自宅待機していた。



消防団の備えは万全だが

国産木材と太陽光発電の活用を 荷重が増えるので難しい

問 松ヶ浜小築44年、七ヶ浜中築43年を経過している。耐震工事を行うことにより今後何十年と使用することになる。耐震工事を行うと同時に国産木材を充分に使い内部の大規模改修を行い、さらに政府が地球温暖化対策で奨励している太陽光発電を設置し、子どもたちがなぜ温暖化対策が必要かを学ぶことにもつながると思うが。

答 町長 平成7年の阪神淡路大震災以後、文部科学省では必要な耐震強度を引き上げたため両校の工事が必要になった。対象となる建物に強度が不足していることから、建物の軽量化を図ることが前提で、木材を使用すればその材料の荷重が加わり難しい。太陽光発電を導入することもさらに荷重が加わることに

なり難しい。

問 内装材と太陽光発電機器の荷重オーバーぐらいで難しいなら、何百人の児童の安全を考えると耐震工事の意味がないのでは。

答 大学教授などによる学校施設耐震補強方策検討委員会の結論はただであるが、補強コスト増加と安全性を考えると難しい。



改修が必要では・・・

耐震診断の普及啓発は

ローラー作戦で取り組む

問 町内には昭和56年5月以前の木造建築物が数千戸あると思われる。地震が起きた場合、全戸が倒壊の危険があるとは限らないが耐震診断をして補強が必要である。今年度の予算で前年度の倍以上の予算が見込まれた。他市町村では行政と診断士が同行し、診断がなぜ必要か、住宅のどの部分を調査するのかを説明し

診断の効果を上げている。本町の取り組みは。

答 町長 町内には統計0棟の対象住宅がある。本町でもローラー作戦で取り組む考えである。

問 21年度は5棟、22年度は10棟の予算が組まれたが、30年以内に99%起こり得る地震災害

ともなれば1700棟には到底追いつかないのでは。

答 報道機関のアンケートによると診断をして40%は直す気がないというデータが出ており、全部が耐震診断をし工事をするかという難しい。広報で啓発したい。



歌川 渡 議員

奨学資金貸付拡大は 新たな事業実施の考えはない



鈴木 初雄 議員

問 本町には家計が苦しい家庭の進学を支援するために、奨学資金の貸付事業がある。現在の厳しい経済状況をふまえて、専門学校生や大学院生まで対象を拡大し、入学資金に充てるための準備金制度を設ける考えはないか。

答 教育長 現在の基金額2800万円に新年度予算で500万円増額した。現在利用者は高校生9人、大学生13人。新年度に利用者がさらに増えれば現在の貸付者で余裕がない。対象拡大と入学準備金の実施の考えはない。

地デジ放送の移行に支援を

低所得者に国の支援策がある

問 来年7月に切り替わるテレビの地上デジタル放送に向けて、高齢者、障がい者へのきめ細やかな周知や支援対策は。

答 町長 21年10月に高齢者を対象に、3日間9地区の公民分館で、総務省宮城県テレビ受信支援センターによる説明会が開催された。町では該当世帯に対して相談窓口の対応を始め、町広報紙で地デジ放送に関する記事を掲載して広報活動に協力している。

問 低所得者への対策は。

答 総務省では、生活保護料が全額免除される障がい者がいる世帯で、全員が町民税非課税になる世帯に対して、支援を考えている。チューナーが必要とされる住宅に室内アンテナの無償給付やアンテナ改修などを行っているので、町では独自の支援は考えていない。

問 悪質商法への対策は。

答 工事を装った詐欺や公的機関と称して、架空請求や勧誘の文書が届いたなど悪質商法の情報が関係機関に寄せられている。町では情報収集に努め、悪質商法の排除に向けて消費生活相談員と連携して取り組んでいる。



画面がきれいに...

問 今後廃棄が予想されるアナログテレビの不法投棄対策は。

答 環境美化推進員による巡回パトロール等で不法投棄防止に取り組んでいる。これからもパトロールの強化、町広報

問 全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）は小学6年と中学3年の全員を対象に2007年から実施された。文部科学省（文科省）は22年度、全校参加方式から抽出方法への移行を決めた。22年度は4月20日実施の予定である。町の今後の対応は。

答 教育長 22年度の全国学力テストは抽出された中から、希望する学校が実施する事業である。本町では小中学校5校のうち3校が抽出され、町と教育委員会が協議し参加することにした。抽出に外れた2校は学校からの強い要望で、文科省から調査用紙を入手し独自に実施することにした。23年度以降は抽出方式で継続するのか、廃止になるのか、明確な方針が決まっていない。教育委員会では文科省の動向を注視し対応していく。

全国学力テストへの対応は 文部科学省の動向を見ていく

問 全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）は小学6年と中学3年の全員を対象に2007年から実施された。文部科学省（文科省）は22年度、全校参加方式から抽出方法への移行を決めた。22年度は4月20日実施の予定である。町の今後の対応は。

答 教育長 22年度の全国学力テストは抽出された中から、希望する学校が実施する事業である。本町では小中学校5校のうち3校が抽出され、町と教育委員会が協議し参加することにした。抽出に外れた2校は学校からの強い要望で、文科省から調査用紙を入手し独自に実施することにした。23年度以降は抽出方式で継続するのか、廃止になるのか、廃止になるのか、明確な方針が決まっていない。教育委員会では文科省の動向を注視し対応していく。



予習・復習もしっかりと



充実した貸付制度に

ヒブワクチン予防接種に助成を 慎重に検討したい

問 一昨年12月から子どもへの細菌性髄膜炎の原因菌の一つに対するヒブワクチン（HIBインフルエンザB型菌）の一般接種ができるようになった。年齢に応じて1回から4回の接種が必要で、1回8000円から9000円の費用がかかる。そのため、希望しても接種できない世帯もあることから、費用の一部助成をする考えはないか。

答 町長 公費で実施しているのは全国で20自治体、県内ではない。厚生労働省では、ワクチンの有効性と副作用のリスクを考え、積極的には推奨していない。子どもへの安全安心な予防接種の推進を考え、国や県内市町村の動向を見極め、慎重に検討していきたい。

水道料金の引き下げを 経営を考えると難しい

問 企業債の借り換えや繰り上げ償還等を行い返済計画以上の償還をしてきている。今回、仙南仙塩広域水道の料金が引き下げられることから、現金、預金などの留保資金を充当し、使用料金を軽減する考えはないか。

答 町長 広域水道での影響額は受水量ベースで年1500万円、企業債繰上げ償還での利子軽減額650万円となった。事業経営は良好と言えるが、実態は高料金対策補助によって維持されている。引き下げを実施すると留保資金は10年ぐ

問 企業債の借り換えや繰り上げ償還等を行い返済計画以上の償還をしてきている。今回、仙南仙塩広域水道の料金が引き下げられることから、現金、預金などの留保資金を充当し、使用料金を軽減する考えはないか。

答 町長 広域水道での影響額は受水量ベースで年1500万円、企業債繰上げ償還での利子軽減額650万円となった。事業経営は良好と言えるが、実態は高料金対策補助によって維持されている。引き下げを実施すると留保資金は10年ぐ

らいで使い切ることになり、その後は料金を引き上げることになる。今後施設整備（送・配水管更新）費用の検討、水需要の伸び悩みによる料金収入の低迷、高料金対策補助に頼った収支の不安定さを考えると引き下げは難しい。





岡崎 正憲 議員

育児家事支援ホームヘルパーの利用拡大は実績をふまえて検討したい



千葉志美枝 議員

子宮頸がん予防接種に助成を

国や市町村の動向をみて検討

問 子宮頸がんは若い女性に増えつつ、毎年約3500人が亡くなる。推計されている。主な原因は性行為によって感染するヒトパピローマウイルス（HPV）であり、最近では20代、30代の若い女性にかかる人が増加している。感染を予防するワクチンが日本でも昨年10月に承認され販売が開始された。ワクチン接種は3回必要で5万円程度の費用がかかるが、公費助成で負担を軽減する考えはないか。

答 町長 ワクチン接種は10歳以上の女性が対象となるが、宮城県医師会によると県内医療機関ではまだ常時接種できない状態にはなっていない。厚労省でも承認はしたが、国民に接種を奨励している段階ではない。今後国や県内市町村の動向、医療機関の接種体制等の情報を収集し公費助成のあり方を検討していく。

問 子宮頸がんはワクチン接種が有効で「予防できる唯一のがん」とされている。22年度に増額となった地方交付金を充てる考えはないか。

答 接種には多額の費用がかかる。国の全額補助だった子宮頸がん検診料が、22年度は国と市町村が2分の1ずつ負担することになるため厳しいものがある。

問 住民の健康を守るためにも医師会に対する早急な接種体制の整備や県、国への財政支援の申し入れをどのように行うのか。

答 宮城県黒川地方町村会や県町村会で話題を提供していきたい。

問 一定年齢の女性を対象にした乳がん・子宮頸がんの「無料クーポン券」の配布は、全額国の補助金で昨年から実施されてきた。22年度予算は大幅に減額され町の負担が求められるが、事業の継続は可能なのか。

答 日本対がん協会が示した全国調査によると、検診受診者数は乳がんが14%増、子宮頸がんが9%増と、無料クーポン券の効果が伸びにつながったとあるが本町ではどうであったのか。

問 22年度は健康づくり推進員に強く協力を求めて検診率を上げたい。



ワクチン接種で命を守ろう

答 町の負担は増えるが、がんの早期発見、早期治療を図り町民の命を守るためにも必要な事業

答 受診率は21%であった。21年度分の比較検討はこれからであるが、



赤ちゃんの成長を

問 育児家事支援員（ホームヘルパー）の派遣事業が20年4月から実施されている。出産後の大切な時期に対応した育児支援として、現在のよう核家族化された若い世代には貴重な制度である。特に育児や家事に対して不安や困難をかえることもありうる若い世代や母親にとっては利用価値のあるものと考え、事業としての目的は、

問 利用状況と支援世帯の費用負担の現状は、

答 町長 子育てには一人ひとりの子どもが健康やかに育つように、家族や地域に囲まれた環境が望まれる。養育に支援が必要な家庭を支援員が訪問し、健康やかな子どもの育成の手助けをするのが目的である。出産後1カ月以内の方を対象として、最大17日で1日4時間以内を原則に派遣する。

問 支援にあたる指定事業者とヘルパー要員の確保状況は、

答 指定事業者として町内の介護ヘルパー事業者と契約している。10人を確保し必要に応じ派遣できる体制にある。

問 ヘルパーの資格等は必要か。

答 健康増進課長 必要はないが、介護資格2級で、子育てに豊富な

問 対象とする期間の延長を含めた利用拡大の方向性は、

答 町長 子育ては父母を中心とした家族が行うことが基本で、行政は家族が子育てに喜びを感じてもらえるような支

問 1カ月延長しても本町の一時保育ができる1歳になるまでの期間が空白となる。先進地では小学校低学年児童の家庭までという例もあるが、せめて1歳になるまでの

答 町長 子育ては父母を中心とした家族が行うことが基本で、行政は家族が子育てに喜びを感じてもらえるような支

援をすることである。育児や家事の状況によっては1カ月の延長ができるようにしている。

答 残念ながら運用実績がない現状なので、今後の実績と経験により修正等を検討したい。今後保健師などによる家庭訪問や相談を実施して、次世代の七ヶ浜を担う子どもたちが心身ともに健康やかに育つよう子育て支援事業を推進したい。

町民の声

鈴木 洋子 さん
(花浜)



私たちの町でも夜間議会が開かれ、私も4回傍聴させていただきました。1回目の時は大勢の人で隣の部屋も使用するほどでした。ところが2、3回と傍聴する人も少なくなっていました。

このことは議会の持ち方に何らかの問題があるのでしょうか？それとも何か足りないのでしょうか？皆さんは自分で選んだ議員さんが、議会で一生懸命質問している姿を見たいと思いませんか？

私たちの生活に一番密着していることが多いので、働いている皆さんにも一度夜の議会を傍聴していただきたいものです。



4回目の夜間議会

町民の皆さんからお寄せいただいたご意見、ご要望などを紹介いたします。どしどしお寄せ下さい。お待ちしております。

今年は奨励賞を受賞

平成21年度の町村議会広報全国コンクール(全国町村議会議長会主催)で、この『しちがはま議会だより』が「奨励賞」に選ばれ、3年連続の入賞を果たしました。さらに今年は宮城県町村議会の広報選考会でも「入選」を獲得し、ダブル受賞となりました。これは平成5年に次ぐ17年ぶり2度目のことです。

全国的には紙面がフルカラーになるなど、年々レベルアップする中で今回は昨年を下回る結果となりましたが、この結果に満足せず上位入賞を目指していきます。そして何よりも皆さまに親しまれ、多くの方に読んでいただける議会だよりの発行に努めます。



平成22年度定例議会開会予定日

今年度の定例議会の開会予定日をお知らせします。ご家庭に配布の「七ヶ浜ライフカレンダー」や町のホームページでもお知らせしております。

6月定例会	平成22年6月9日(水)	一般質問など
9月定例会	平成22年9月2日(木)	決算審査など
12月定例会	平成22年12月8日(水)	一般質問など
3月定例会	平成23年3月3日(木)	予算審査など

議会を監視するのはみなさんです。

一次の定例会は、6月9日開会予定ですー

面倒な手続はございません。どなたでも気軽に傍聴することができます。ぜひお越しください
詳しくは議会事務局まで。 TEL 357-7435

または、町ホームページ「町民便利帳」をご覧ください。 <http://www.shichigahama.com>

編集後記



●松ヶ浜小学校の体育館が新築落成し、第1号の卒業式は厳粛な中にも、晴れやかな大変素晴らしい式典でした。

●町民の皆様には議会傍聴の機会をと考え、夜間議事を1年間試行しました。大勢の皆様が傍聴していただきありがとうございました。ご感想はいかがでしたでしょうか。

鈴木 勝美

議会広報調査特別委員会	阿部 慶也
議長	梅津 榮一
副議長	岡崎 正憲
委員	鈴木 初雄
委員	系久 博
委員	鈴木 勝美
委員	千葉志美枝